



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 いい生活
コード番号 3796 URL <http://www.e-seikatsu.info/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 CFO
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月16日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 中村 清高
(氏名) 塩川 拓行
配当支払開始予定日

TEL 03-5423-7820
平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,374	5.2	418	39.3	418	39.4	223	50.0
22年3月期	2,257	3.9	300	69.7	300	68.7	148	69.7

(注) 包括利益 23年3月期 223百万円 (50.0%) 22年3月期 148百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	3,386.18	3,312.50	13.5	20.3	17.6
22年3月期	2,235.21	2,100.65	9.6	15.4	13.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,185	1,742	79.7	25,745.72
22年3月期	1,950	1,571	80.6	24,123.06

(参考) 自己資本 23年3月期 1,742百万円 22年3月期 1,571百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	579	△429	△51	723
22年3月期	393	△411	△95	624

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
22年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	800.00	800.00	52	35.8	3.4
23年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	67	29.5	4.0
24年3月期(予想)	—	0.00	—	1,100.00	1,100.00		30.4	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,183	0.8	163	△22.9	163	△23.0	87	△22.2	1,285.20
通期	2,500	5.3	460	9.9	460	9.8	245	9.9	3,619.23

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料29ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	71,307 株	22年3月期	68,151 株
23年3月期	3,613 株	22年3月期	2,990 株
23年3月期	65,861 株	22年3月期	66,529 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,374	5.4	415	39.5	417	39.5	221	45.9
22年3月期	2,251	3.7	297	52.7	299	52.3	151	80.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	3,361.90	3,288.74
22年3月期	2,281.44	2,144.09

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,183	1,740	79.7	25,714.35
22年3月期	1,950	1,571	80.6	24,115.01

(参考) 自己資本 23年3月期 1,740百万円 22年3月期 1,571百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	14
3. 経営方針	19
(1) 会社の経営の基本方針	19
(2) 目標とする経営指標	19
(3) 中長期的な会社の経営戦略	19
(4) 会社の対処すべき課題	19
(5) その他、会社の経営上重要な事項	20
4. 連結財務諸表	21
(1) 連結貸借対照表	21
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	23
連結損益計算書	23
連結包括利益計算書	24
(3) 連結株主資本等変動計算書	25
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	26
(5) 継続企業の前提に関する注記	27
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	27
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	29
(8) 表示方法の変更	29
(9) 追加情報	29
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	30
(連結貸借対照表関係)	30
(連結損益計算書関係)	30
(連結包括利益計算書関係)	30
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	32
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 継続企業の前提に関する注記	42
6. その他	42
(1) 役員の異動	42
(2) 生産、受注及び販売の状況	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における業績につきましては、売上高は2,374,824千円（前年同期比5.2%増）、営業利益は418,411千円（前年同期比39.3%増）、経常利益は418,894千円（前年同期比39.4%増）、当期純利益は223,015千円（前年同期比50.0%増）となりました。

連結業績概要	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	対前年同期		通期予想 (平成22年10月21日 公表)	進捗率
	(千円)	(千円)	差額(千円)	増減率(%)	(百万円)	(%)
売上高	2,257,693	2,374,824	117,131	5.2	2,450	96.9
営業利益	300,377	418,411	118,033	39.3	400	104.6
経常利益	300,588	418,894	118,305	39.4	400	104.7
当期純利益	148,707	223,015	74,308	50.0	200	111.5

セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、各業績数値は、セグメント間の内部取引消去前の金額で記載しております。

①ASPソリューション事業

当社グループは、不動産業を営む企業を主な顧客として、クラウド形態で提供する不動産物件情報管理データベース・システムを中心とする業務支援システムの拡販を展開しております。当社グループでは、消費者による不動産情報検索の多様化ならびに情報ニーズの高度化という流れは今後ますます強まる傾向にあると見ており、その高度化する消費者ニーズは、不動産業の情報産業化を強く促しております。そのようなニーズに対応し、より良いサービスを提供していくために、不動産物件情報及び顧客情報のデータベース管理は不動産会社にとって不可避な状況となっており、当社グループは、不動産会社にとってコスト効率性の高いクラウドサービスで、そのようなニーズに対応するデータベース・システムを不動産会社に提供することで、全国の不動産会社の業務を支援するサービスを展開しております。

当連結会計年度における営業体制については、平成22年4月に入社した新卒社員を営業担当要員として配属し、当新卒営業社員を含めた若年営業社員に対して、営業力強化・底上げのための教育・研修に注力し、売上高並びに顧客数の増加に向けた営業活動を推進してまいりました。加えて、各営業拠点（東京本社、大阪支店、福岡支店及び名古屋支店）においては、国内全域の顧客をより効率的にカバーするための営業体制の強化を図ってまいりました。

販売促進活動としては、不動産会社向けに当社のクラウドサービスを利用した「成功事例」や今後の不動産業におけるベスト・プラクティス等、不動産会社が興味を持つテーマを取り上げたセミナーを全国各地で開催し、当社のクラウドサービスをより多くの不動産会社に紹介すると共に、既存顧客へのフォローアップ営業活動にも注力してまいりました。また、当社が不動産管理会社に提供する「業者間物件流通システムE S - B 2 B 賃貸」から物件情報データの共有を受ける仲介不動産会社のネットワークが拡大傾向にあり、間接的に当社システムを利用する不動産会社の顧客開拓活動も着実に進んでおります。

当社の不動産会社向けクラウドサービスの開発については、既存の各商品・サービスの機能拡充を随時実施してまいりましたが、あわせて、各商品・サービス及び各種オプション機能の機能強化並びに統合化作業にも着手しており、より使いやすく、不動産会社の基本業務全域をカバーする、シンプルかつ充実したサービスの提供に向けた開発に注力しております。

また、社内業務体制につきましては、引き続き内部統制強化の推進、及び業務効率化に向けた組織体制の見直し及び社員のコストに対する意識強化をより一層徹底すると共に、当社商品・サービスのサービスレベル（サービスの安定提供・品質）向上へ向けた社内業務体制の強化を図っております。

(i) 売上高

ASPサービスにおいては、全国規模で営業活動を展開している当社の主力商品・サービスである不動産物件情報管理データベースを軸に、自社ホームページ構築ツール、携帯電話ホームページ構築ツール、営業支援・顧客管理ツール等の各種商品・サービスの拡販を促進してまいりました。

当連結会計年度においては、クラウド形態で提供する新商品・サービスのリリースに伴い、既存顧客へのアップセル（追加機能・サービスの導入）が堅調であることに加えて、新規顧客につきましてもサービス開始当初から複数サービスの導入が見込める中堅規模の不動産会社（比較的顧客単価の高い顧客）を獲得してきております。

一方で、比較的小口の顧客を中心に事業の見直しや費用削減を目的としたサービス内容の見直し等による解約が想定よりも若干多くあり、加えて一部大口顧客のサービス終了も重なり、結果的に顧客数は横ばい基調となりましたが、顧客平均月額単価及び毎月の売上高は、既存顧客へのアップセル及び比較的顧客単価の高い新規顧客を獲得したこと等により、当該解約の影響分をカバーし、引き続き前年同期比ベースで増収基調を維持してまいりました。

これにより、ASPサービスの総顧客数は当連結会計年度末時点で1,350社（1,956店舗）となり、売上高は1,445,657千円（前年同期比10.6%増）となりました。

ASPサービス顧客平均月額単価（※）については、当第4四半期連結会計期間において、1月実績約94,000円／社、2月実績約90,400円／社、3月実績約93,200円／社となっております。

（※）物販等を除く、「当月のASPサービス売上高」を「当月のASPサービス顧客数（社数）」で除した数値で、100円未満を切捨てにしております。

アドヴァンストASPサービスにおいては、ヤフー株式会社が運営する不動産情報サイトである「Yahoo!不動産」に新築マンション及び新築一戸建て物件情報の掲載登録を行う入稿センター業務が順調に推移し、また、「Yahoo!不動産」賃貸物件情報掲載に関する広告取次業務の手数料収入（取扱高総額ではなく、当社の手数料収入部分のみを売上計上）は、ほぼ前年並みに推移してまいりました。システム受託開発においては、従来の方針のもとに、受託案件を絞り込んでいる影響もあり、既存顧客向け追加システムの開発案件の積み上げはあったものの、トータルでは受注・納品は減少し、その結果、アドヴァンストASPサービス全体の売上高は887,126千円（前年同期比1.8%減）となりました。

ネットワーク・ソリューションにおいては、既存の受託運用サービスが順調に推移し、売上高は41,743千円（前年同期比1.7%増）となりました。

ASPソリューション事業の品目別売上高を、ストック要素売上高及びフロー要素売上高に区分すると、ストック要素売上高は2,304,225千円（前年同期比7.9%増）、フロー要素売上高70,302千円（前期同期比40.0%減）となっており、ストック要素売上高が占める割合は97.0%（前年同期94.8%）となり、一過性の売上に頼らない、安定的な月次料金収入を中心とする売上構造の確立が、益々進んできております。

（ii）売上原価

主に前連結会計年度に導入したサーバ設備・システム基盤や、自社開発した新商品・サービス等のシステム・ソフトウェアの減価償却費及びシステム管理に係る費用、並びに開発に係る人件費等が計上された結果、952,876千円（前年同期比8.3%減）となりました。また、当連結会計年度に自社開発したASPサービスの新商品・サービス部分及び新基幹業務システムに係る自社開発部分については、製造原価からソフトウェア仮勘定（資産科目）へ振替をしており（完成・リリース時点でソフトウェア勘定に計上）、その振替額は337,169千円（前年同期比23.1%増）となっております。

（iii）販売費及び一般管理費

主に平成22年4月入社の新卒営業の増員及びサービス導入に係る部門の増員（製造部門の人員を販売管理部門へ異動）に伴う人件費等が増加した結果、1,006,246千円（前年同期比10.0%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるASPソリューション事業の売上高は2,374,527千円（前年同期比5.4%増）、営業利益は415,405千円（前年同期比39.5%増）となりました。

ASPソリューション事業の品目別売上高の概況は以下のとおりであります。

品目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		対前年同期	
	売上高(千円)	構成割合(%)	売上高(千円)	構成割合(%)	差額(千円)	増減率(%)
ASPサービス (ASP運用業務)	1,307,187	58.1	1,445,657	60.9	138,469	10.6
アドヴァンストASPサービス (ASP開発業務)	903,705	40.1	887,126	37.4	△16,579	△1.8
ネットワーク・ソリューション	41,032	1.8	41,743	1.7	711	1.7
合 計	2,251,925	100.0	2,374,527	100.0	122,601	5.4

ASPソリューション事業の要素別売上高の概況は以下のとおりであります。

要素	品目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		対前年同期	
		売上高 (千円)	構成割合 (%)	売上高 (千円)	構成割合 (%)	差額 (千円)	増減率 (%)
ストック要素 (※1)	ASPサービス	1,307,187	58.1	1,445,657	60.9	138,469	10.6
	ネットワーク・ソリューション	41,032	1.8	41,743	1.7	711	1.7
	アドヴァンストASPサービス (ヤフー入稿センター)	685,985	30.5	734,585	30.9	48,600	7.1
	アドヴァンストASPサービス (広告関連サービス)	100,463	4.4	82,238	3.5	△18,224	△18.1
	小計	2,134,668	94.8	2,304,225	97.0	169,556	7.9
フロー要素 (※2)	アドヴァンストASPサービス (受託開発)	117,257	5.2	70,302	3.0	△46,955	△40.0
合計		2,251,925	100.0	2,374,527	100.0	122,601	5.4

(注) 1. スtock要素

継続的な契約にもとづき、毎月一定の売上が計上されます。契約数・契約単価が増加すると毎月の売上が増加し、契約を積上げていくことで安定した収益を上げることが可能です。

(注) 2. フロー要素

都度の契約にもとづき、1契約(1納品)につき1回売上が計上されます。受注件数・受注金額が増加すると売上が増加しますが、継続的ではなく、一時的な売上となるので事業年度毎に変動する余地が大きい性質を持つ売上であります。

平成23年3月期におけるASPサービスの総顧客数の推移は以下のとおりであります。

	平成22年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
社数	1,548	1,544	1,530	1,496	1,470	1,446
店舗数	2,252	2,249	2,230	2,173	2,128	2,090

	平成22年			平成23年		
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
社数	1,404	1,411	1,414	1,372	1,367	1,350
店舗数	2,001	2,029	2,033	1,986	1,977	1,956

(注) 物販等のサービスを除く

平成22年4月～平成23年3月におけるASPサービスの顧客平均月額単価の推移は以下のとおりであります。

	平成22年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
1社あたり顧客平均月額単価(円)	76,300	76,700	74,300	77,300	80,600	78,900
1店舗あたり顧客平均月額単価(円)	52,500	52,700	51,000	53,200	55,600	54,600

	平成22年			平成23年		
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1社あたり顧客平均月額単価(円)	85,100	87,000	88,700	94,000	90,400	93,200
1店舗あたり顧客平均月額単価(円)	59,700	60,500	61,700	64,900	62,500	64,300

(注) 物販等のサービスを除く、「当月のASPサービス売上高」を「当月のASPサービス顧客数(社数、店舗数)」で除した数値で、100円未満を切捨てにしております。

②不動産事業

当社の100%子会社である株式会社いい生活不動産については、主に当社従業員向けの福利厚生サービス(住宅紹介支援サービス等)を中心とした事業運営をしております。

当連結会計年度においては、売上高は4,497千円(前年同期比54.9%減)、営業利益は1,770千円(前年同期比9.1%増)となっております。

(次期の業績見通し)

当社グループの平成24年3月期の業績見通しは以下の通りであります。

売上高	2,500百万円(前期比 5.3%増)
営業利益	460百万円(前期比 9.9%増)
経常利益	460百万円(前期比 9.8%増)
当期純利益	245百万円(前期比 9.9%増)

平成24年3月期につきましては、前期より引き続き、ASPソリューション事業の主力品目であるASPサービスの拡販及びクラウド形態の新商品・サービスの開発に注力し、事業拡大を図っていく方針であります。当社の収益ドライバーは、ASPサービスにおける顧客毎収入の増加と顧客数の増加であり、この両要因をバランス良く伸ばしていくことが事業の成長及び発展にとって極めて重要であります。

ASPソリューション事業におけるクラウド形態の新商品・サービスの開発については、既存の不動産会社向け商品・サービスの機能拡充を随時実施すると共に、各商品・サービス間の基本ライセンスや付随する各種オプション機能を統合した統合不動産ツール(より使いやすく、不動産会社の基本業務全域をカバーする、シンプルかつ充実したサービス、加えて「いつでも、最新、最適、安全、安価な」サービス)のリリースを平成23年秋以降に予定しております。当該新商品・サービスのリリースにより、売上高および顧客数増加の加速化が期待できるものと見ております。

ASPソリューション事業における営業体制については、平成23年4月に入社した新卒社員数名を増員することで営業人員を拡充し、早期戦力化に向けた教育・研修を実施しております。また、平成23年4月からは、既存の営業推進部の業務範囲を拡張し、販売促進およびマーケティング機能の充実を図りつつ、顧客満足度の更なる向上につながる顧客サポート機能の充実を図ることを目的とした「営業推進本部」を新設し、今後とも業界目線で進化し続ける不動産業特化型クラウドサービスの提供を通じて、不動産会社様の業務効率化をしっかりと支援することにより、売上高および顧客数増加につながる営業活動を加速していく所存であります。

当社グループ全体における売上原価及び販売管理費の合計である総コストについては、主に新入社員を含む4月入社の人件費増加分、設備投資(前期までにリリースしてきたクラウド形態の自社開発資産及び当期にリリースを予定しているクラウド形態の自社開発資産、並びに前期に稼働した新基幹業務システム等)に伴う減価償却費、システムの管理・維持費の増加分を見込んでおります。また、コスト管理の強化については、前期より引き続き推進していく方針であります。

以上のような状況を踏まえ、通期の業績見通しは、売上高2,500百万円、営業利益460百万円、経常利益460百万円、当期純利益245百万円と見込んでおります。

なお、本予想数値については、ある一定期間に営業一人が獲得できる顧客数、単価及び活動可能な市場規模から総合的に判断しており、獲得する顧客数及び単価が計画どおりに達成できない場合や新商品・サービスの開始時期等が計画どおりに進捗しなかった場合は、当社の業績見通しに影響を与える可能性があります。

参考：平成24年3月期におけるASPソリューション事業（注3）の売上高に係る通期の業績予想の内訳については、以下のとおりであります。

要素	品目	実績 平成23年3月期 (百万円)	業績予想 平成24年3月期 (百万円)	対前年 増減率 (%)
ストック要素	ASPサービス（注3）	1,445	1,634	13.0
	ネットワーク・ソリューション	41	41	△1.8
	アドヴァンストASPサービス（注3） （ヤフー入稿センター）	734	683	△7.0
	アドヴァンストASPサービス（注3） （広告関連サービス）	82	73	△11.2
	小計	2,304	2,431	5.5
フロー要素	アドヴァンストASPサービス（注3） （受託開発）	70	69	△1.9
合計		2,374	2,500	5.3

- （注） 1. 上記に記載した予想数値は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
2. セグメント間の内部取引消去前の金額で記載しております。
3. 平成23年4月より事業及び一部品目について名称を変更しております。
- 名称一覧 ※変更箇所には下線を引いております。

新名称（平成23年4月以降）		旧名称（平成23年3月まで）	
クラウドソリューション事業		ASPソリューション事業	
	クラウドサービス		ASPサービス
	ネットワーク・ソリューション		ネットワーク・ソリューション
	アドヴァンスト・クラウドサービス		アドヴァンストASPサービス
	ヤフー入稿センター		ヤフー入稿センター
	広告関連サービス		広告関連サービス
	受託開発		受託開発

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

①資産

当連結会計年度末における資産合計は2,185,913千円となり、前連結会計年度末から234,975千円の増加となりました。

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,000,595千円となり、前連結会計年度末から84,976千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が98,790千円増加したこと等によるものであります。

また、当連結会計年度末における固定資産の残高は1,185,318千円となり、前連結会計年度末から149,998千円の増加となりました。これは主に、ASPソリューション事業におけるASPサービスの新商品・サービスの開発を促進したこと及び当社の新基幹業務システム導入に伴うソフトウェアの購入等によりソフトウェアが276,048千円増加した一方で、ソフトウェア仮勘定が108,131千円減少したこと等によるものであります。

②負債

当連結会計年度末における負債合計は443,083千円となり、前連結会計年度末から64,026千円の増加となりました。

当連結会計年度末における流動負債の残高は387,760千円となり、前連結会計年度末から82,839千円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が44,425千円、未払金が18,170千円増加したこと等によるものであります。

また、当連結会計年度末における固定負債の残高は55,322千円となり、前連結会計年度末から18,812千円の減少となりました。固定負債は全額「Yahoo!不動産」賃貸物件情報掲載に関する広告取次業務に係る預り保証金であります。

③純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は1,742,830千円となり、前連結会計年度末から170,948千円の増加となりました。これは、新株予約権行使に伴う株式の発行により資本金と資本準備金がそれぞれ9,100千円増加したこと及び当期純利益の計上により利益剰余金が223,015千円増加した一方で、配当金実施により利益剰余金が52,128千円減少したこと及び自己株式の取得により自己株式が18,140千円増加したことによるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、723,672千円（前連結会計年度の資金期末残高は624,882千円）となり、前連結会計年度末から98,790千円の増加（前年同期113,740千円の減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

(i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、当連結会計年度において579,303千円の増加（前年同期393,193千円の増加）となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益415,012千円、減価償却費297,410千円等であり、主な支出は、法人税等の支払額151,150千円等であります。

(ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、当連結会計年度において429,274千円の減少（前年同期411,015千円の減少）となりました。主な支出は、有形・無形固定資産の取得による支出430,682千円等であります。

(iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、当連結会計年度において51,237千円の減少（前年同期95,919千円の減少）となりました。支出は配当金の支払額51,298千円及び自己株式の取得による支出18,140千円であり、収入は新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入18,201千円であります。

(キャッシュ・フロー関連指標)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	78.7	80.6	79.7
時価ベースの自己資本比率(%)	144.5	128.6	100.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注) 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）をベースに計算しております。

(注) 3. 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注) 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の成長を支える財務基盤の強化と同時に、株主の皆様に対する利益還元を経営課題の一つとして位置付けております。株主の皆様への利益還元の基本方針としては、当該期の業績及びフリー・キャッシュフローの水準を十分に勘案した上で、利益配当の継続的实施並びに配当額の継続的成長の実現に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

当社は、不動産会社向け業務システムをクラウドサービスにて提供するというストック積上げ型ビジネスモデルによる事業（ASPソリューション事業）の安定的成長を志向しており、その成長に合った利益配当額の継続的成長を重視しております。

平成23年3月期の期末配当につきましては、当初より前期配当実績1株当たり800円（連結配当性向35.8%）から1株当たり100円増額の900円を予想としておりましたが、通期業績の状況等を総合的に勘案し、1株当たり900円の配当予想に100円増額して、1,000円（連結配当性向29.5%）の配当を実施する予定であります。

なお、次期の1株当たり配当金につきましては、通期1,100円（期末配当として1,100円）を予想としております。

当社は、自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元のひとつと考えており、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするものと考えております。今後におきましても、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

当事業年度における自己株式は、取締役会決議に基づき、623株、18,140千円を取得しております。その結果、平成23年3月末現在の保有自己株式数は3,613株、発行済株式総数の5.1%となっております。

(配当に関する数値情報)

(連結ベース)	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
①1株当たり配当額	(実績) 500円	(実績) 800円	(予定) 1,000円
②配当金の総額	33,656,000円	52,128,800円	67,694,000円
③自己株式取得数	743株	2,247株	623株
④自己株式価額総額	33,151,450円	82,754,510円	18,140,250円
⑤配当金+自己株式の合計 (=②+④)	66,807,450円	134,883,310円	85,834,250円
⑥当期純利益	87,616千円	148,707千円	223,015千円
⑦1株当たり当期純利益	1,300円09銭	2,235円21銭	3,386円18銭
⑧配当性向 (=①/⑦)	38.5%	35.8%	29.5%
⑨株主還元性向 (=⑤/⑥)	76.3%	90.7%	38.5%

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、特段の記載がない限り、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①事業環境について

(i) インターネットの普及について

当社グループが展開しているASPソリューション事業は、主にインターネットを利用する不動産業界の顧客を対象としており、顧客増大のためには、不動産の物件情報検索等においてインターネットを利用する消費者が増える必要があります。故にインターネットの更なる普及は当社が成長するための基本的な前提条件であると考えております。

これまでのところ、日本国内におけるインターネット利用人口は毎年増加しており、平成21年末の日本国内の利用者数は前年比317万人増の9,408万人、人口普及率は前年比2.7ポイント増の78.0%に達しております（総務省「平成21年通信利用動向調査」）。

しかしながら、インターネットの普及に伴う弊害の発生及び利用に関する新たな規制の導入その他予期せぬ要因によって、今後インターネット利用者の順調な増加及び利用コストの安定化が見られない場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、インターネット上の情報通信、又は電子商取引が今後も広く普及し、インターネットの利用者にとって快適な利用環境が実現されることも当社の成長のための基本条件となります。こうした通信インフラ環境の向上が一般的な予測を大きく下回る場合、当社の事業環境及び前提条件に一定の制約が生じることとなり、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(ii) クラウド（ASP・SaaS）事業について

クラウドとは、アプリケーション機能をインターネット経由で提供するサービスで、ソフトウェア販売における新しい方法・概念として認知され、従来から「ASP（エー・エス・ピー）」や「SaaS（ソフトウェア・アズ・ア・サービス）」とも呼ばれ、浸透が進みつつあります。その一方で今後クラウドを扱う企業レベルの競争も激化する可能性があります。このような事業環境のもとで、サービスにおいて新技術への対応が思いどおりの成果をあげられない場合、顧客ニーズを正確に把握することができなかった場合、他社においてより画期的なコンセプトをもった商品・サービスが出現した場合、又はクラウド自体の需要が当社の予測を大きく下回る場合、当社グループの財政状態及び経営成績は悪影響を受ける可能性があります。

(iii) 競合による業績への影響について

当社グループは不動産業界のニーズにあったシステム・アプリケーション及びデータベース・アプリケーションを開発し、それらを当社システム基盤上で顧客にクラウド形態で提供しております。当社は、第三者が新たに不動産業界の業務ノウハウに精通した技術者、営業担当者を集め、当社と同様の事業モデルを構築するには時間的、資金的な障壁があるものと考えております。しかしながら、当社グループのシステム等は特許を取得していないため、技術的な障壁は必ずしも高いものとは言えず、また、資金力、ブランド力を有する大手企業の参入や全く新しいコンセプト及び技術を活用した画期的なシステムを開発した企業が出現した場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。さらに、インターネット業界の技術革新や新規参入等により、競争が一層激化した場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(iv) 技術革新への対応等について

当社はインターネット関連技術に基づいて事業を展開しておりますが、インターネット関連分野は、新技術の開発及びそれに基づく新サービスの導入が相次いで行われ、非常に変化の激しい業界となっております。このため、技術革新に対する当社の対応が遅れた場合、当社の競争力が低下する可能性があります。

また、当社はJava及びC#等に特化した開発体制をとっておりますが、これらの開発言語の市場における競争力が低下する状況が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績は悪影響を受ける可能性があります。

(v) 不動産業界の動向について

当社グループは不動産事業を展開すると共に不動産業界の顧客向けに、不動産物件情報管理データベース・システム等のシステム・アプリケーション及びデータベース・アプリケーションを開発し、クラウド形態で提供するサービスを展開しており、販売先も不動産業界の顧客に集中している状況にあります。不動産業界の中でも新築分譲、賃貸、賃貸管理、流通、ファンド等、それぞれの業態にあったサービスを提供しておりますが、不動産業界全般の景気や、不動産業界におけるシステム投資の状況によって、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、平成23年3月に発生いたしました東北地方太平洋沖地震による不動産業界への影響は、まだ未知数であり、回復基調にあった不動産市況の先行きは楽観視出来ない状況となっておりますが、現状において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす事象は発生しておりません。今後において、このような問題に起因して不動産業界に対する規制強化や業界各社の対応に何らかの変化が生じた場合には、当社グループの事業にも影響が生じる可能性があります。

(vi) 法的規制について

現在、日本国内においてインターネットに関連する主要な法規制には電気通信事業法があります。当社は、顧客企業に対し「メール配信機能」を提供していることから、電気通信事業者の届出をしております（届出番号A-16-8076）。

その他、インターネット上の情報流通や電子商取引のあり方について現在も様々な議論がなされている段階であります。上記以外に当社が営む事業そのものを規制する法令はありませんが、今後、インターネットの利用者や関連するサービス及び事業者を規制対象とする法令等が制定されたり、既存の法令等の解釈が変更されたりした場合、当社グループの事業が制約される可能性があります。

また、不動産に関わる分野におけるインターネット上の情報流通や表示項目等が規制の対象になる可能性もあり、その場合には当社グループの事業が制約される可能性があります。

②当社のシステム等に係るリスクについて

当社は、クラウド形態によるサービスを展開しておりますが、その根幹となるものは自社において開発及び運用するシステムであり、事業展開においては、当該システムを安定的かつ継続的に運用していくことが要求されます。なお、当該システム等については下記のリスクがあるものと認識しております。

(i) ネットワークセキュリティについて

当社では、ネットワークのセキュリティに関してしかるべき方策を施し、更には個人情報漏洩に関する保険に加入しておりますが、それらの対策を施してもコンピュータウィルス等の侵入やハッカー等による様々な妨害を原因とした損失発生の際に、それらをすべて補填できない場合があります。その場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(ii) 顧客サービス用システムの不具合（バグ等）発生の可能性について

一般的に、高度なソフトウェアにおいては不具合の発生を完全に解消することは不可能であると言われており、当社グループの顧客サービス用システムにおいても、各種不具合が発生する可能性があります。今後とも信頼度の高いサービスの開発に努め、また契約において原則として免責事項を定めてはいるものの、特にインターネットを通じて提供される当社のサービスに運用上支障をきたす致命的な不具合が発見され、その不具合を適切に解決できない場合、当社グループの信用、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(iii) 自然災害、事故及びシステム等にかかるリスクについて

当社は顧客サービス用システムのサーバ・ソフトウェア設備を外部のデータセンター（東京都中央区）に設置して運用しており、加えて社内の各業務において各種社内業務用のシステムの一部を当社本社（東京都港区）に設置して運用しております。当社本社及び上記施設は東京都内に所在しており、地震、台風、津波又は火山活動等の自然災害や、事故、火災、テロ等により、設備の損壊や電力供給の制限等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの事業活動に支障をきたす可能性があり、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当該システムはそれぞれ、バックアップ、ハードウェアの二重化及びファイアーウォール等の対策を講じ、トラブルの回避に努めております。しかしながら、何らかの要因により当該システムに障害又は問題が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③情報セキュリティ管理について

当社は顧客向けに顧客情報管理システムを提供しており、そのシステムの運用を通じて蓄積される個人情報等の管理に関して、顧客から委託を受けております。また自社運営サイトを通じて、顧客情報を取得することがあります。

当社では、社内基準に従い個人情報をはじめとする顧客の重要情報を管理し、その情報の外部漏洩防止に関して、情報資産に対するセキュリティ管理、情報管理に関する従業員への教育、外部委託先との機密保持契約などを行い、また、当社においては平成21年5月に、情報セキュリティマネジメントシステム（以下、ISMSという）の国際標準規格である「ISO/IEC27001:2005（JIS Q 27001:2006）」認証を東京本社、大阪支店、福岡支店及び名古屋支店において取得しており、現時点までにおいて情報管理に関する重大な事故やトラブルの発生は認識しておりません。

しかし、これら顧客重要情報等が何らかの形で外部漏洩したり、不正使用されたりする可能性が完全に排除されているとは言えません。また、これらの事態に備え、個人情報漏洩に対応する保険に加入しておりますが、全ての損失を完全に補填するものではありません。従いまして、これらの事態が起こった場合、当社グループへの損害賠償請求や当社の信用の低下等によって当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは個人情報保護法における個人情報取扱事業者に該当しており、同法の適用を受けております。

④事業体制について

(i) 人材の確保について

当社は、商品・サービスの開発業務において自社開発を基本原則としております。今後においても、現在の事業領域を中心に事業拡大を図っていく方針であり、当社のサービス戦略及び開発戦略等の業務遂行にあたり専門的な知識・技術を有した優秀な人材の確保が必要となります。当社において、これらの人的リソースを拡充できない場合は、当社グループの考えるスピードでの効率的な事業展開に支障をきたす可能性があります。

(ii) 事業拡大に対する組織的な対応について

当社グループは平成23年3月31日現在の従業員数が166名（役員、顧問及びアルバイト等臨時従業員を含まず）と、まだ小規模な組織であり、内部管理体制もこれに応じたものになっております。今後、企業規模が拡大していくに従って、内部管理体制の更なる充実を図る方針ですが、当社グループの事業拡大に即応して、適切かつ十分な組織対応が出来ない可能性があります。

今後の急速な事業拡大に備え、既存従業員の育成、採用活動による人員増強などの施策を講じるとともに、管理業務の効率化を図り、組織的効率を維持・向上させることが重要な課題となっております。これらの施策が計画どおりに進行しない場合、事業機会の逸失、業務品質の低下などを招き、当社グループの事業拡大及び事業運営に悪影響を与える可能性があります。

また、小規模な組織であるため、業務プロセスを特定の個人に依存している場合があります。今後、業務の定型化、形式化、代替人員の確保などを随時進める予定ですが、特定の役職員に依存している業務の遂行が当該役職員の退職その他何らかの理由により困難になった場合、一時的に当社グループの業務運営に支障をきたす恐れがあります。

(iii) 知的所有権に関する訴訟の可能性について

当社で開発・設計しているソフトウェアやプログラムは、いわゆる「公知の基礎技術」を改良又は組み合わせることにより当社が独自で開発・設計しておりますが、第三者の知的所有権を侵害している可能性があります。特に「ビジネスモデル特許」については、米国等において既に一般化していることや今後国内においても当該特許の認定が進むと予想されることから、これら知的所有権等への対応の重要性は増大すると考えております。

現在のITの分野における技術の進歩やビジネス・アイデアの拡大のスピードは非常に速く、予想が困難であり、また、現在の特許制度のもとでは調査の限界もあるものと考えられます。

過去もしくは現時点におきましては、当社が第三者の知的所有権を侵害したことによる損害賠償等の訴訟が発生している事実はありませんが、今後、当社グループの事業分野で当社の認識していない特許等が成立していた場合又は新たに成立し、第三者の知的所有権を侵害した場合には、損害賠償やロイヤリティの支払い要求、差止請求等により、当社グループの事業に何らかの悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤商標権の管理について

当社グループは新たなサービスを開始する際には、サービスの名称等について商標の出願、登録を行うか、又は商標登録には馴染まない一般的な名称を使用する等、第三者の商標権を侵害しないように留意しております。

過去において提供したサービスの名称の一部においては、第三者が類似商標を登録している等の理由により、商標の登録が承認されていないもの、又は登録未申請のものがありますが、これらについては当社グループとして必要な対応を行っているものと認識しております。

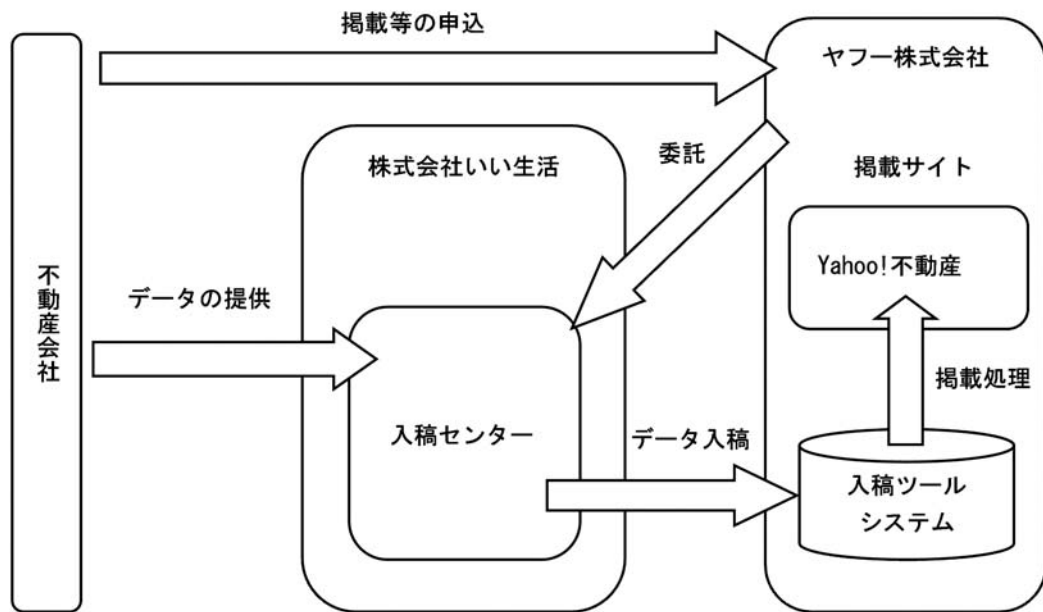
過去もしくは現時点におきましては、当社グループが第三者の商標権を侵害したことによる損害賠償等の訴訟が発生している事実はありませんが、当社グループの調査内容が十分である保証はなく、当社グループの見解が常に法的に正当であるとは保証できません。万一、当社グループが第三者の商標権等の知的財産権を侵害していると認定され、その結果、損害賠償請求、差止請求などがなされた場合、又は、当該事項により当社の信用力が低下した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑥ヤフー株式会社との関係について

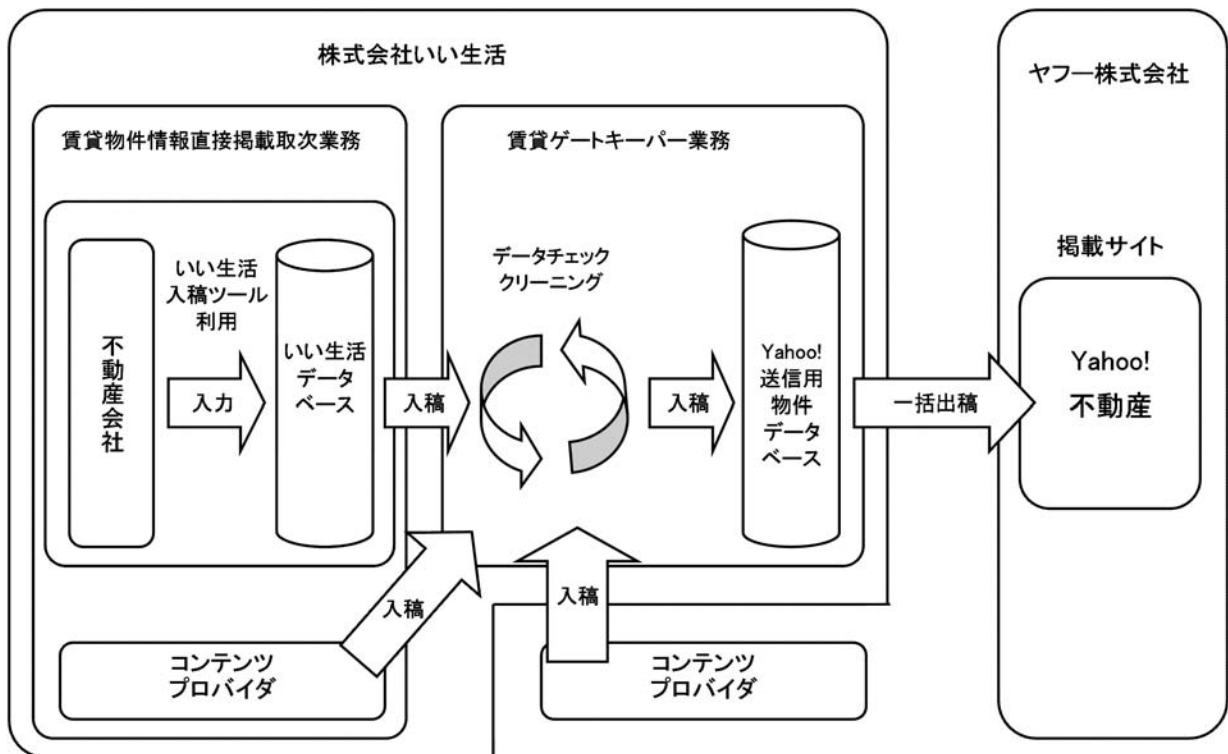
当社は、現在ヤフー株式会社が運営する「Yahoo! JAPAN」の一部である「Yahoo! 不動産」に関して、顧客の物件情報データの入稿に関わる入稿センター業務（コンテンツの制作、データ入力業務）を受託しております。ヤフー株式会社は、平成17年12月より当該システムを活用した不動産コンテンツ（新築マンション・戸建住宅）掲載について、ディベロッパーに対する有料課金による情報掲載サービスを開始しております。

また、平成18年10月より、ヤフー株式会社が運営する「Yahoo!不動産」への賃貸情報掲載委託会社（以下「賃貸コンテンツプロバイダ」）から情報掲載を委託された賃貸不動産物件情報（以下「賃貸物件データ」）を受領し、当該データを整備した後にヤフー株式会社へ納入する業務（以下「賃貸ゲートキーパー業務」）及び、ヤフー株式会社が運営する「Yahoo!不動産」への賃貸物件情報掲載を希望する不動産会社（以下「賃貸物件情報提供者」）による情報掲載委託に関する業務を受託するとともにヤフー株式会社に対し当該賃貸物件情報の掲載を委託する業務（以下「賃貸物件情報掲載に係る取次業務」）を開始しております。

（i）ヤフー株式会社の不動産コンテンツ（新築マンション・戸建住宅）の展開における当社の位置づけは以下の図のとおりであります。



（ii）ヤフー株式会社との賃貸物件情報直接掲載取次業務及び賃貸ゲートキーパー業務における当社の位置づけは以下の図のとおりであります。



当社グループは、ヤフー株式会社との取り組みによる業績への寄与を想定しており、加えて、当該取り組みをてこに不動産業界における顧客開拓を更に加速させていく方針であり、その結果として事業規模の拡大に寄与することを想定しております。しかしながら、当該取り組みが、当社グループの想定どおりに推移する保証はありません。

また、当連結会計年度において、入稿に関わる入稿センター業務（コンテンツの制作、データ入力業務）を主な売上高として、同社に対する売上高が910,356千円計上されており、当該売上高が当社グループの売上高全体に占める割合は38.3%となっております。今後において、当該事業については、ヤフー株式会社の事業戦略の影響を受ける可能性があり、その結果、同社との事業展開が当社の期待通りの成果を上げられない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

また、同社との入稿センター業務（コンテンツの制作、データ入力業務）に係る平成20年12月1日付け「Yahoo!不動産入稿センターにおける業務委託契約」について、同社の当社に対する書面による3ヶ月前通知をもって終了する可能性があります。

更に、賃貸ゲートキーパー業務に係る平成22年10月1日付け「業務委託契約」及び、賃貸物件情報掲載に係る取次業務に係る平成18年9月12日付け「不動産情報取次に関する業務委託契約」についても同社の当社に対する書面による3ヶ月前通知をもって終了する可能性があります。

なお、ヤフー株式会社は、当連結会計年度末において、当社株式の発行済株式総数の4.7%を保有しております。

⑦新株予約権の付与及び株式の希薄化について

当社では、役員及び従業員の業績向上に対する意欲や士気及び経営への参画意識を高めるとともに、優秀な人材を確保する目的で、新株予約権を利用したストックオプション制度を採用しております。

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づいて平成14年6月25日、平成15年6月24日及び平成16年6月29日開催の定時株主総会並びに平成17年6月28日の臨時株主総会における特別決議に基づき、新株予約権を当社役職員に対して付与しております。

当連結会計年度末において、これら当社の新株予約権の目的たる株式の総数は5,673株であり、この総数はこれに当社の発行済株式総数71,307株を加えた76,980株の7.4%にあたります。当社では今後も適宜ストックオプションの付与を実施する可能性があります。付与された新株予約権の行使により発行された株式は、将来的に当社株式の希薄化や株式売上の需給への影響をもたらす、当社株価の形成へ影響する可能性があります。

なお、会社法施行日（平成18年5月）以降に付与されるストック・オプションについては費用処理が義務づけられました。今後、新たにストックオプションを付与する場合は、当社グループの将来の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（株式会社いい生活）及び子会社（株式会社いい生活不動産）により構成されており、ASPソリューション事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

（1）ASPソリューション事業

当社（株式会社いい生活）は、当社が構築し保有するネットワーク及びシステム基盤上で、主に不動産業を営む企業向けにクラウド形態による不動産物件情報管理データベース・システムを中心とする業務支援システムを開発・提供することを主としたASPソリューション事業を行っております。主力サービスである不動産物件情報管理データベース・システムのクラウド形態での提供を軸に、不動産業界の顧客企業のIT化推進ニーズに応える、システム・ソリューションを提供しております。

ASPソリューション事業は3つの品目から成っております。不動産業向けのシステム・アプリケーションをクラウド方式で提供する「ASPサービス（ASP運用業務）」が中心となりますが、不動産関連のシステム受託開発を行う「アドヴァンストASPサービス（ASP開発業務）」、顧客の保有するサーバ資産上で運用を行い、当社が保守サービスを提供する「ネットワーク・ソリューション」も顧客ニーズに合わせて提供しております。

中でも「ASPサービス（ASP運用業務）」は当社の主力サービスであり、拡販強化によるユーザー数の拡大と付加機能及びサービス追加による顧客毎収入の増加が当事業の2大成長要因であります。

（注）平成23年4月より事業及び一部品目について名称を変更しております。

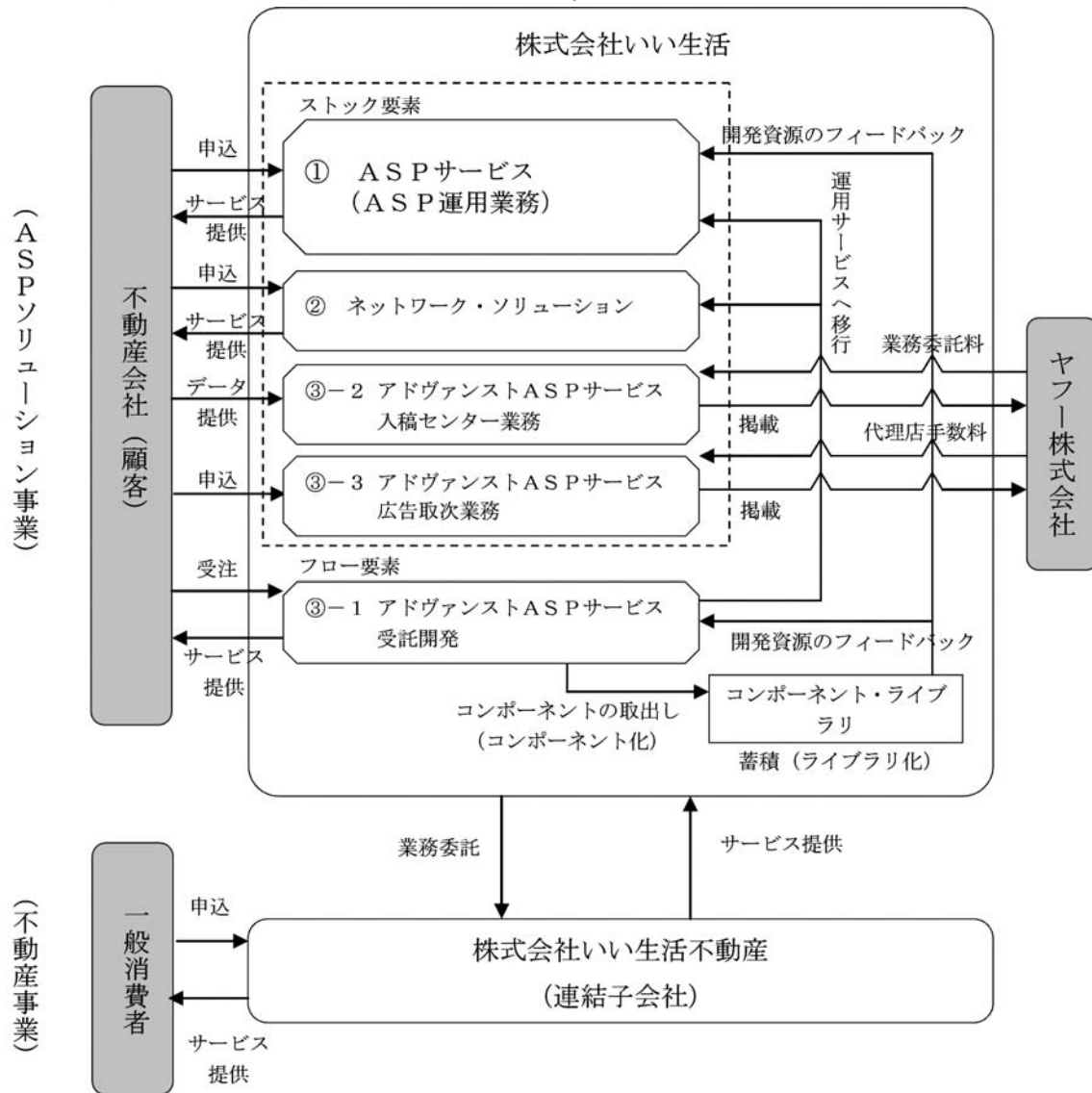
名称一覧 ※変更箇所には下線を引いております。

新名称（平成23年4月以降）		旧名称（平成23年3月まで）	
クラウドソリューション事業		ASPソリューション事業	
	クラウドサービス		ASPサービス
	ネットワーク・ソリューション		ネットワーク・ソリューション
	アドヴァンスト・クラウドサービス		アドヴァンストASPサービス
	ヤフー入稿センター		ヤフー入稿センター
	広告関連サービス		広告関連サービス
	受託開発		受託開発

（2）不動産事業

不動産の売買仲介・賃貸仲介及び当社従業員向け住宅紹介支援サービス等を子会社である株式会社いい生活不動産が行っております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりです。



参考：ASPソリューション事業の事業内容について

①ASPサービス（ASP運用業務）

当社が保有するシステム基盤上で稼動するクラウド形態のシステム・アプリケーションを提供・運用するサービスであり、当ASPソリューション事業における主力サービスであります。当該サービスは、ソフトウェアをユーザに直接販売せず、インターネットを通じてアプリケーションの利用環境を提供することにより、顧客にとってはシステムの導入、維持・管理等に係るコスト削減、及び導入時間の短期化、当社にとってはシステム利用料収入として安定的な収益源の確保が可能となります。

ASPサービス（ストック要素）においては、拡販することを前提としている標準型システム・アプリケーション（不動産物件情報管理データベース・システム等）の利用料を収受する形態の他、個々の顧客仕様にアドヴァンストASPサービスにて受託開発されたシステム・アプリケーションを当社システム基盤上で利用環境を提供し利用料を収受する形態があります。

当社は現在、当サービスの拡販に注力しており、標準アプリケーション機能強化と、多様なニーズに応えるための追加オプション機能のラインアップ強化を推進しております。

平成23年秋以降には、当サービスの総合版ともいえる各商品・サービス間の基本ライセンスや付随する各種オプション機能を統合した統合不動産ツール（より使いやすく、不動産会社の基本業務全域をカバーする、シンプルかつ充実したサービス、加えて「いつでも、最新、最適、安全、安価な」サービス）のリリースを予定しております。

ASPサービスにおけるサービスラインアップの構成（不動産居住用賃貸仲介・売買仲介会社向け）

顧客ニーズ	当社のソリューション	
企業間取引対応	企業間物件情報流通サイト構築機能 ※	
業務管理	営業支援機能	賃貸管理システム ※
	顧客管理機能	
自社ホームページ充実	自社ホームページ構築機能	モバイル（携帯電話）サイト構築機能
	一覧表示機能	物件検索機能
データマルチユース	各種不動産媒体向けデータ変換システム（出稿機能）	
不動産物件情報データベース化	不動産物件情報管理データベース（基本機能）	

（注）※は賃貸仲介会社向けのみの機能

②ネットワーク・ソリューション

当社のデータセンター環境内に顧客が保有するハードウェア（当社が開発したシステムを含む）を設置し、システムの受託運用サービスを提供しております（ハウジング・サービス）。①ASPサービスの形態のようなアプリケーション・ホスティングではなく、顧客資産上でシステム・アプリケーションの運用を希望する顧客向けのサービスであります。また、セキュリティ対策コンサルティング・サービス等のASPサービス提供に伴う付随業務等が含まれております。

当社としては、ASPサービスにおける成長を重視しているため、顧客資産の受託運用をさらに伸ばしていく戦略は採用してはおりませんが、受託運用契約に基づく安定的なストック要素としての収入をあげることの可能な事業であると捉えております。

③アドヴァンストASPサービス（ASP開発業務）

当社の標準型システム・アプリケーションをベースに、より上級機能を希望される顧客向けに、新規あるいは追加機能を開発・提供するサービスであります（フロー要素）。

アドヴァンストASPサービスは、単なる受託開発ではなく、当社のASPサービス（ASP運用業務）での提供を前提としたものであります。当社のシステムは、J a v a及びC # 関連技術をベースとして開発しております。不動産関連システムの開発過程で再利用性が高いと判断したプログラムを機能単位で分離し、システムの保守性を高め、開発生産性を向上させるためにプログラムの部品化（コンポーネント化）を推進しております。また、その部品化されたコンポーネントをライブラリとして蓄積し、開発効率の向上及びASPサービスにおいて提供するサービスのラインアップの拡充を図っております。

アドヴァンストASPサービスにおいて受託開発したシステムの大部分は、システム開発後、ASPサービスにおける運用サービス又はネットワーク・ソリューションにおける受託運用サービスに移行されます。

また、アドヴァンストASPサービスには、ヤフー株式会社が運営する「Yahoo! JAPAN」の一部である「Yahoo! 不動産」向けに新築マンション及び新築一戸建て物件情報を掲載するための登録を行う業務（入稿センター業務）、「Yahoo! 不動産」賃貸物件情報掲載に関する広告取次業務の手数料収入（取扱高総額ではなく、当社の手数料収入部分のみを売上計上）及びシステム受託開発に関連したハードウェア及びソフトウェアの仕入及び販売等を行うプロキュアメント・サービスが含まれております。このうち、入稿センター業務と「Yahoo! 不動産」賃貸物件情報掲載に関する広告取次業務による収入は、受託開発と比べて安定的であり、当社のストック要素売上を構成する売上であります。

現時点においては、新規顧客向けに受託開発の新規受注を増やすのではなく、自社の新商品・サービスの開発にフォーカスする戦略をとっており、ASPサービスの成長をサポートする事業であると捉えております。

ASPソリューション事業の品目別売上高構成要素

事業	要素	品目区分	構成要素
ASPソリューション事業	ストック要素	①ASPサービス (ASP運用業務)	(i) 不動産物件情報管理データベース (基本機能)
			(ii) 各種不動産媒体向けデータ変換システム (出稿機能)
			(iii) 不動産物件情報一覧表示機能・検索機能
			(iv) 不動産会社向け自社ホームページ構築機能
			(v) 不動産会社向けモバイル (携帯電話) サイト構築機能
			(vi) 賃貸管理システム
			(vii) 不動産会社向け営業支援機能・顧客管理機能
			(viii) 不動産会社向け企業間物件情報流通サイト構築機能
		②ネットワーク・ソリューション	(i) システム受託運用サービス
			(ii) 「TRUSTe」取得等セキュリティ対策コンサルティング・サービス
	フロー要素	③アドヴァンスト ASPサービス (ASP開発業務)	(i) コンテンツ制作・データ入力業務 (入稿センター業務)
			(ii) 広告取次業務
			(iii) 不動産会社向け顧客固有のシステム構築に関する受託開発
			(iv) サーバ入稿用物件情報データ変換システム開発
			(v) 不動産会社向けWebインターフェイス開発
			(vi) プロキュアメント・サービス (ハードウェア及びソフトウェア等の仕入及び販売)

(用語の注釈)

システム基盤

アプリケーションとオペレーティングシステムとの中間に位置し、特定の機能やサービスを提供する情報システム全体の中核をなすミドルウェアの総称。つまり、アプリケーションが円滑に動くように支えているシステムの土台部分のことをいう。

ソリューション

業務上の問題点の解決や要求の実現を行なうための情報システム。専門の業者が顧客の要望に応じてシステムの設計を行ない、必要となるあらゆる要素 (ハードウェア、ソフトウェア、通信回線、サポート人員など) を組み合わせて提供することをいう。

ASP (アプリケーション・サービス・プロバイダー)

パッケージソフトをユーザに直接販売せず、インターネット等を通じて賃貸契約でアプリケーションの使用を提供するサービス形態をいう。

SaaS (Software as a Service : ソフトウェア・アズ・ア・サービス)

SaaSとは、「Software as a Service」のアルファベットの頭文字をとったもので、日本語では「サービスとしてのソフトウェア」と訳される。

ソフトウェアの機能のうち、ユーザが必要とするものだけをサービスとして配布し利用できるようにしたソフトウェアの配布形態であり、サービス型ソフトウェアとも呼ばれる。個々のユーザが本当に必要な機能のみを利用したい時に利用でき、利用した機能に応じた分だけの料金を支払う。このようなサービス形態をSaaSと呼ぶ。

クラウド (cloud)

パッケージソフトウェアを顧客に直接販売せず、インターネットを通じて、賃貸契約でアプリケーションの使用を提供するサービス形態をいう。また、ソフトウェアの機能のうち、ユーザーが必要とするものだけをサービスとして配布し利用できるようにしたソフトウェアの配布形態をいう。情報処理システムをどのように構築・運用するかを「利用者」の視点で表した用語で、ネットワーク、特にインターネットを介して利用者がサービスの提供を受けるインフラのことを指す。

アップ・セル

ある商品の購入を考えている客に対し、希望よりも上位で高い商品を勧める販売方法。または、従来からの顧客に、上位で高い商品への買い換えを勧める販売方法。

ホスティング

顧客の情報システム用ソフトウェアのために自社のサーバ(ハードウェア)の一部を間貸しするサービス。顧客サイドのメリットとしてハードウェア投資を抑えることが可能になることが挙げられる。

ハウジング

顧客の通信機器や情報システム用のハードウェアを自社の回線設備の整った施設に設置するサービス。

「コロケーション(colocation)」サービスとも言う。

TRUSTe (トラストイー)

個人情報取り扱いに関する、米国の非営利団体が認定する保護認証規格。日本国内での認定業務は有限責任中間法人日本プライバシー認証機構が提携組織として請け負っている。Webサイトの個人情報保護の信頼性を客観的に判断できるように、第三者機関が審査し認証する個人情報保護認証規格である。

J a v a (ジャバ)

米Sun Microsystems社が開発したプログラミング言語 (Java) をいう。Javaは機種依存性が少なく、オブジェクト指向であることや、高度なセキュリティ、ネットワーク機能に適しているなどの特徴がある。なお、Javaは米国 Sun Microsystems, Inc. の米国及びその他の国における商標又は登録商標です。

C # (シーシャープ)

Microsoft社が2000年に発表した、同社のMicrosoft .NET環境向けソフトウェアを開発するためのオブジェクト指向プログラミング言語。

コンポーネント

何らかの機能をもったプログラム/システムの部品。

ライブラリ

プログラムやデータなどをひとまとまりに登録したファイルのこと。

I P (Internet Protocol : インターネットプロトコル)

米国防総省のネットワークプロジェクトで開発された通信規約 (プロトコル) 。現在最も世界で普及・利用されている情報通信プロトコルであり、IPによって世界規模で結ばれた通信網をインターネットと呼ぶ。IP技術、IP基盤などという場合、これらは各々「インターネット上の通信技術」、「インターネットと接続するための基盤」を指す。

プロトコル (Protocol)

ネットワークを介してコンピュータ同士が通信を行なう上で、相互に決められた約束事の集合のこと。

通信手順、通信規約などと呼ばれることもある。

オブジェクト指向

ソフトウェア設計において、処理内容よりも処理対象のものの自体を主体とする手法のこと。

オブジェクト指向では、設計対象を外部の視点から分析し、処理対象のものをどのように扱うかを設計する。対象となるオブジェクトには、情報そのものや情報を処理する方法が記述され、あたかも現実世界の「物」のように扱うことができる。また、オブジェクト指向そのものは考え方、捉え方に関する手法であって、プログラミング言語仕様やプログラミング技法ではない。従って、オブジェクト指向を応用したプログラミング言語のことをオブジェクト指向言語、プログラミング技法をオブジェクト指向プログラミングとそれぞれ呼ぶ。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の3つの経営方針を柱として事業活動を行っております。

- ①不動産の物件情報及び顧客情報の管理システムをはじめとするソフトウェア及びデータベース・ソリューションをクラウド形態で提供する会社としてNo. 1になる。
- ②情報通信技術の進化に対応し、将来のサーバ・IP関連技術並びにITインフラ環境に適応したITソリューション・プロバイダを目指す。
- ③IT技術を通じて、不動産市場における情報の質と量の問題を改善し、不動産会社と消費者の双方にメリットを実現していくことで不動産市場の成長と発展に貢献する。

当社グループは、不動産業界における随一のデータベース・ソリューション・サービス・カンパニーを目指してまいります。

当社グループは、不動産関連業界を主な市場と位置づけ、不動産業界に欠くことの出来ない物件情報及び顧客情報をデータベース化し、消費者のニーズに応えると共に業務の効率化を図るためのシステム・アプリケーションを不動産会社向けにクラウド形態で提供する会社として主導的地位を築いてまいります。

当社グループは、IT技術を通じて不動産市場及び不動産業務における様々な課題を解決し、顧客である不動産会社並びにその不動産会社の顧客である一般消費者に満足していただけるようなシステム・アプリケーションを提供することで、不動産市場及び不動産業界の成長と発展に貢献し、社会に付加価値を提供することによって、当社の利益を最大化してまいります。

当社グループは、不動産分野に特化したクラウド提供者として、営業レバレッジ及び開発レバレッジの効く業界特化型クラウドソリューション事業の成功モデルを確立し、成長を実現してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、成長途上の段階にあり、事業規模の速やかな拡大と利益創出基盤の拡大が急務であります。当面の指標としては売上高及び利益水準を重視し、増収増益基調を維持しながら、将来の更なる成長のための基盤づくりを推進していく所存です。今後の事業戦略としては、クラウドサービス（旧名称：ASPサービス）の比重を一層高めていく計画ですが、クラウドサービスの成長ドライバー（成長要因）となるのは、①顧客数、及び②顧客単価（月額）であります。中長期的には、中小規模の不動産会社まで拡販が進むことを前提に、①顧客数：10,000社、並びに②顧客単価（月額）：30,000円～50,000円以上を達成することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、不動産業界向けにクラウド型不動産物件情報管理データベース・システムの提供（クラウドサービス）及び不動産業界向けシステム・アプリケーションの開発（アドヴァンスト・クラウドサービス）を通じて、当社の不動産物件情報管理データベース・システムを業界のデファクト・スタンダードとすべく事業を推進しております。その過程で不動産業共通の業務効率化ニーズ及びIT化ニーズを集積し、サービス化することでノウハウを蓄積してまいりました。今後は、主力サービスであるクラウド型不動産物件情報管理データベース・システムの拡販を通じて顧客基盤を一層拡大し、さらに他企業との協業を柔軟且つ適時に行うことで、その展開を加速化させて行きたいと考えております。

また、不動産物件情報の流通形態に関しても、消費者がインターネット媒体に期待する部分が大きくなっており、当社グループは不動産会社向けに提供する各種アプリケーションを進化させていくことによって、消費者が求める物件情報を不動産会社が提供できる環境を作り出し、収益機会の拡大を図っていききたいと考えております。

今後不動産情報の検索、表示及び告知方法は、インターネット関連技術の進歩並びに消費者がインターネットに期待する役割が増大していくことに伴い、大きく変化していく可能性があります。当社グループは、当社グループの持つ不動産業務ノウハウ、データベース構築技術及びインターネット技術を組み合わせて行くことで、消費者並びに不動産業界にとって最適な情報の利用と提供をIT技術を通じて支援し、社会に新しい付加価値を提供していくことで、当社の企業価値を高めていく所存であります。

更に、当社グループのシステム・プラットフォームが、市場規模に対して、十分な割合の不動産会社に浸透したステージにおいては、物件情報に関するマーケットプレイスを創造し、より円滑な物件情報の流通を促進することによって、新たな収益機会の実現を目指していききたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国の経済及び情報サービス業界においては、重要なITインフラであるインターネットの普及やインターネット利用者の増加を背景に、インターネット周辺の様々な分野で新たなビジネスチャンスが創出されつつあります。このような環境のもと、当社グループの課題としては、主に以下の4項目を認識しております。

①成長の原動力としての人材の確保・育成

当社グループは顧客の問題を解決するITソリューションを提供しており、今後顧客基盤及び事業規模を一層拡大していくためには、優秀な人材こそが最重要経営資源であります。優秀な人材の採用及び教育による早期戦力化は、当社グループのような成長ステージの企業にとって最重要課題であり、継続的な採用活動及び社内教育体制の整備に努め、今後の事業拡大局面において、機動的かつ迅速な事業展開を行い得る組織体制の整備に取り組んでまいります。

②クラウドサービスの拡大に伴う取り組み

当社グループは、受注状況に収益が左右されやすいフローの要素であるアドヴァンスト・クラウドサービス（旧名称：アドヴァンストASPサービス）の受託開発部分の売上高に占める割合を高めていくのではなく、当社グループが主力サービスと位置づけるストック要素であるクラウドサービス（旧名称：ASPサービス）の売上高に占める割合を、不動産物件情報管理データベース・システムの拡販を通じて、高めていくことで、より安定的な収益構造を築いてまいります。

現在、その実現を加速化させる方策として、クラウドサービスの拡大の機会が期待できるヤフー株式会社との協業事業の新規展開を平成18年10月より開始しており、また、中期目標であるクラウドサービス顧客数10,000社に対応可能となる設備投資及び社内体制の整備についても完了しており、今後は、各拠点（大阪支店、福岡支店及び名古屋支店）をはじめとした全国規模の拡販強化とそれを支えるための営業体制の強化を推進していくことで、クラウドサービスの拡大を実現し、増収増益を目指していく所存であります。

③新商品・サービス開発への取り組み

当社グループは、不動産業向けシステム・アプリケーションをクラウド形態で提供する企業として競争力を維持向上させていくために不動産会社のニーズに対応した新商品・サービスの開発に積極的に取り組んでおります。

これら新商品・サービスを既存顧客への追加サービスとして追加契約を積み増していくこと（顧客単価増進）に加え、新規顧客の積極的な契約獲得をすること（顧客数増進）により、営業活動を推進していく所存であります。今後も不動産業界のシステムニーズをくみ取り、タイムリーに商品開発に生かしていくことで付加価値の高いクラウド型システム・アプリケーションを提供していく所存であります。

当社グループでは、「クラウド・コンピューティング」の先駆けとして、かねてよりクラウド形態で自らが提供するITサービスの可用性、継続性（つまり、お客様にとって便利で使いやすい最新のサービスがいつでも利用可能であること）を確保・維持するための対策を講じることは極めて重要な責務であると認識し、ITサービスマネジメントシステム（ITSMS）の構築とその運用に努めてまいりました。当社は「ISO/IEC20000-1:2005」認証を取得したことで、当社のITサービスマネジメントにおいて、適切かつ厳格な管理体制が整っていることが公的に評価されこととなりますが、今後もお客様へサービス提供を行う企業として、サービス内容についてお客様にご満足いただけるよう、当社「ITサービス基本方針」に基づき、ITSMSの改善を続けていくと同時に、第三者視点を取り入れたサービス品質の向上を継続的に実施してまいります。

④機密情報管理に対する取り組み

顧客へのシステム・アプリケーションの提供にあたり、個人情報及び顧客情報、機密情報の取扱い及びセキュリティ体制の整備を引き続き推進していく所存です。情報の取扱いに関する社内規程の適切な運用、定期的な社内教育の実施、システム・プラットフォームの一層のセキュリティ強化、システム監査の強化、情報取扱いに関する内部監査等を推進するとともに、情報セキュリティマネジメントシステムの標準規格である「ISO/IEC27001:2005

（JIS Q 27001:2006）」認証の維持・強化を推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	624,882	723,672
受取手形及び売掛金	233,691	217,215
商品	414	303
仕掛品	538	227
前払費用	31,653	30,578
繰延税金資産	28,522	32,740
その他	1,239	1,885
貸倒引当金	△5,323	△6,026
流動資産合計	915,618	1,000,595
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	44,198	44,198
減価償却累計額	△20,226	△24,042
建物附属設備（純額）	23,972	20,156
工具、器具及び備品	386,510	426,515
減価償却累計額	△282,322	△333,176
工具、器具及び備品（純額）	104,187	93,338
有形固定資産合計	128,160	113,494
無形固定資産		
商標権	1,296	1,087
ソフトウェア	560,134	836,183
ソフトウェア仮勘定	162,026	53,894
無形固定資産合計	723,457	891,165
投資その他の資産		
出資金	30	30
ゴルフ会員権	30,163	30,163
敷金及び保証金	146,864	142,223
破産更生債権等	12,311	5,111
長期前払費用	4,140	4,858
繰延税金資産	2,504	3,368
貸倒引当金	△12,311	△5,096
投資その他の資産合計	183,702	180,659
固定資産合計	1,035,320	1,185,318
資産合計	1,950,938	2,185,913

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	125,899	144,070
未払法人税等	89,018	133,444
前受金	32,788	40,435
預り金	7,691	9,284
賞与引当金	37,417	39,319
その他	12,104	21,206
流動負債合計	304,921	387,760
固定負債		
預り保証金	74,134	55,322
固定負債合計	74,134	55,322
負債合計	379,056	443,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	614,810	623,911
資本剰余金	704,578	713,679
利益剰余金	368,399	539,286
自己株式	△115,905	△134,046
株主資本合計	1,571,882	1,742,830
純資産合計	1,571,882	1,742,830
負債純資産合計	1,950,938	2,185,913

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	2,257,693	2,374,824
売上原価	1,039,512	952,876
売上総利益	1,218,180	1,421,948
販売費及び一般管理費		
役員報酬	124,940	152,780
給料	313,812	373,238
減価償却費	27,364	27,370
賞与引当金繰入額	17,222	21,002
法定福利費	48,386	59,892
地代家賃	116,652	100,228
貸倒引当金繰入額	2,415	1,809
その他	267,009	267,215
販売費及び一般管理費合計	917,802	1,003,537
営業利益	300,377	418,411
営業外収益		
受取利息	459	524
雑収入	76	54
営業外収益合計	535	579
営業外費用		
支払手数料	325	96
営業外費用合計	325	96
経常利益	300,588	418,894
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,945
特別利益合計	—	1,945
特別損失		
固定資産除却損	※ 3,976	※ 2,439
貸倒引当金繰入額	12,311	—
貸倒損失	139	828
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,559
特別損失合計	16,428	5,827
税金等調整前当期純利益	284,160	415,012
法人税、住民税及び事業税	138,107	197,077
法人税等調整額	△2,653	△5,081
法人税等合計	135,453	191,996
少数株主損益調整前当期純利益	—	223,015
当期純利益	148,707	223,015

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	223,015
包括利益	—	※1 223,015
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	223,015

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	614,210	614,810
当期変動額		
新株の発行	600	9,100
当期変動額合計	600	9,100
当期末残高	614,810	623,911
資本剰余金		
前期末残高	703,978	704,578
当期変動額		
新株の発行	600	9,100
当期変動額合計	600	9,100
当期末残高	704,578	713,679
利益剰余金		
前期末残高	253,348	368,399
当期変動額		
剰余金の配当	△33,656	△52,128
当期純利益	148,707	223,015
当期変動額合計	115,051	170,887
当期末残高	368,399	539,286
自己株式		
前期末残高	△33,151	△115,905
当期変動額		
自己株式の取得	△82,754	△18,140
当期変動額合計	△82,754	△18,140
当期末残高	△115,905	△134,046
株主資本合計		
前期末残高	1,538,386	1,571,882
当期変動額		
新株の発行	1,200	18,201
剰余金の配当	△33,656	△52,128
当期純利益	148,707	223,015
自己株式の取得	△82,754	△18,140
当期変動額合計	33,496	170,948
当期末残高	1,571,882	1,742,830
純資産合計		
前期末残高	1,538,386	1,571,882
当期変動額		
新株の発行	1,200	18,201
剰余金の配当	△33,656	△52,128
当期純利益	148,707	223,015
自己株式の取得	△82,754	△18,140
当期変動額合計	33,496	170,948
当期末残高	1,571,882	1,742,830

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	284,160	415,012
減価償却費	253,991	297,410
固定資産除却損	3,976	2,439
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,503	△6,512
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,725	1,901
受取利息及び受取配当金	△459	△524
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,559
売上債権の増減額(△は増加)	4,779	24,123
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△12,311	7,200
たな卸資産の増減額(△は増加)	864	394
未払金の増減額(△は減少)	△2,156	△3,562
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,562	7,980
預り保証金の増減額(△は減少)	△6,306	△18,812
その他	11,942	313
小計	538,697	729,923
利息及び配当金の受取額	454	530
法人税等の支払額	△145,957	△151,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	393,193	579,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△63,943	△48,005
無形固定資産の取得による支出	△361,337	△382,676
敷金及び保証金の償還による収入	14,558	1,595
敷金及び保証金の差入による支出	△292	△188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△411,015	△429,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,200	18,201
自己株式の取得による支出	△64,025	△18,140
配当金の支払額	△33,094	△51,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,919	△51,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△113,740	98,790
現金及び現金同等物の期首残高	738,622	624,882
現金及び現金同等物の期末残高	※ 624,882	※ 723,672

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1 日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1 日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社いい生活不動産 (2)主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社いい生活不動産 (2)主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の関連会社 1社 (2)持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 該当事項はありません。	(1)持分法適用の関連会社 1社 (2)持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	株式会社いい生活不動産の決算日は3月31日で連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	たな卸資産 ① 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ② 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 8～18年 工具、器具及び備品 3～20年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 ③ 長期前払費用 定額法を採用しております。 償却期間 5年	たな卸資産 ① 商品 同左 ② 仕掛品 同左 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③ 長期前払費用 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能見込額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左
	② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支払見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	② 賞与引当金 同左
(4)重要な収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件 工事進行基準（案件の進捗率の見積は原価比例法） ② その他の案件 工事完成基準 (会計方針の変更) ASPソリューション事業における売上高のうち、アドヴァンストASPサービス（受託開発）に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した案件から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準（案件の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。 これによる当連結会計年度における売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はございません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ① 同左 ② 同左
(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31 日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度における営業利益、経常利益がそれぞれ673千円減少し、税金等調整前当期純利益が3,233千円減少しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3 月24 日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30 日)を適用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物附属設備 544千円 工具、器具及び備品 788千円 ソフトウェア仮勘定 2,643千円	※ 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 421千円 ソフトウェア仮勘定 2,017千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 148,707千円

少数株主に係る包括利益 —

計 148,707

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	68,055	96	—	68,151
合計	68,055	96	—	68,151
自己株式				
普通株式(注)2	743	2,247	—	2,990
合計	743	2,247	—	2,990

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加96株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加2,247株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,727株、株主総会決議による自己株式の取得による増加520株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第4回新株予約権(平成17年)	普通株式	1,500	—	—	1,500	—
合計		—	1,500	—	—	1,500	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月22日 定時株主総会	普通株式	33,656	利益剰余金	500	平成21年3月31日	平成21年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	52,128	利益剰余金	800	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	68,151	3,156	—	71,307
合計	68,151	3,156	—	71,307
自己株式				
普通株式(注)2	2,990	623	—	3,613
合計	2,990	623	—	3,613

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,156株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加623株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第4回新株予約権(平成17年)	普通株式	1,500	—	—	1,500	—
合計		—	1,500	—	—	1,500	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	52,128	利益剰余金	800	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会(予定)	普通株式	67,694	利益剰余金	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3 月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3 月31日現在)
現金及び預金勘定 624,882千円	現金及び預金勘定 723,672千円
現金及び現金同等物 624,882千円	現金及び現金同等物 723,672千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

	ASPソリューション事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,251,325	6,367	2,257,693	—	2,257,693
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	600	3,600	4,200	(4,200)	—
計	2,251,925	9,967	2,261,893	(4,200)	2,257,693
営業費用	1,954,153	8,345	1,962,498	(5,183)	1,957,315
営業利益	297,772	1,622	299,394	983	300,377
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,950,412	3,193	1,953,606	(2,667)	1,950,938
減価償却費	253,380	610	253,991	—	253,991
資本的支出	428,551	—	428,551	(337)	428,214

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

①ASPソリューション事業

不動産業を営む企業を主な顧客としたASP・SaaS型サービスの提供等

(主なサービス) ASPサービス、アドヴァンストASPサービス、ネットワーク・ソリューション

②不動産事業

不動産の売買・賃貸・管理・仲介及び鑑定並びにコンサルティング業務等

3. 資本的支出及び減価償却費には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

4. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

ASPソリューション事業における売上高のうち、アドヴァンストASPサービス(受託開発)に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」

(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した案件から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準(案件の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。

これによる当連結会計年度における売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はございません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社1社で構成される当社グループは、親会社（当社）においてASPソリューション事業を展開しており、連結子会社において不動産事業を展開しております。したがって、当社は「ASPソリューション事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ASPソリューション事業」は、不動産業を営む企業を主な顧客としたクラウドサービスの提供等を行っており、主なサービスとして、ASPサービス、アドヴァンストASPサービス、ネットワーク・ソリューションを提供しております。「不動産事業」は、主に当社従業員向け住宅紹介支援サービス、不動産の売買仲介及び賃貸仲介の業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結 財務諸表 計上額
	ASPソリューション事業	不動産事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,251,325	6,367	2,257,693	—	2,257,693
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	600	3,600	4,200	△4,200	—
計	2,251,925	9,967	2,261,893	△4,200	2,257,693
セグメント利益	297,772	1,622	299,394	983	300,377
セグメント資産	1,950,412	3,193	1,953,606	△2,667	1,950,938
セグメント負債	379,054	983	380,038	△982	379,056
その他の項目					
減価償却費	253,380	610	253,991	—	253,991
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	425,443	—	425,443	△337	425,106

（注）減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結 財務諸表 計上額
	ASPソリューション事業	不動産事業	合計		
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	2,373,927	897	2,374,824	—	2,374,824
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	600	3,600	4,200	△4,200	—
計	2,374,527	4,497	2,379,024	△4,200	2,374,824
セグメント利益	415,405	1,770	417,175	1,236	418,411
セグメント資産	2,183,864	4,246	2,188,111	△2,197	2,185,913
セグメント負債	443,157	438	443,595	△512	443,083
その他の項目					
減価償却費	297,021	389	297,410	—	297,410
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	451,529	—	451,529	—	451,529

（注）減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,261,893	2,379,024
セグメント間取引消去	△4,200	△4,200
連結財務諸表の売上高	2,257,693	2,374,824

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	299,394	417,175
セグメント間取引消去	983	1,236
連結財務諸表の営業利益	300,377	418,411

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,953,606	2,188,111
セグメント間債権債務の相殺消去	△2,667	△2,197
連結財務諸表の資産合計	1,950,938	2,185,913

（単位：千円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	380,038	443,595
セグメント間債権債務の相殺消去	△982	△512
連結財務諸表の負債合計	379,056	443,083

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	253,991	297,410	—	—	253,991	297,410
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	425,443	451,529	△337	—	425,106	451,529

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤフー株式会社	910,356	A S P ソリューション事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	24,123円06銭	1株当たり純資産額	25,745円72銭
1株当たり当期純利益金額	2,235円21銭	1株当たり当期純利益金額	3,386円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,100円65銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,312円50銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	148,707	223,015
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	148,707	223,015
普通株式の期中平均株式数(株)	66,529	65,861
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(数)	4,262	1,465
(うち新株予約権分)	(4,262)	(1,465)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議 平成17年6月28日 (新株予約権 500個 1,500株) 平成17年6月28日 (新株予約権 788個 2,364株)	新株予約権 株主総会の特別決議 平成17年6月28日 (新株予約権 500個 1,500株) 平成17年6月28日 (新株予約権 786個 2,358株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	624,039	721,372
売掛金	233,743	217,267
商品	414	303
仕掛品	538	227
貯蔵品	283	311
前払費用	31,653	30,577
繰延税金資産	28,522	32,740
関係会社短期貸付金	500	—
その他	963	1,625
貸倒引当金	△5,323	△6,026
流動資産合計	915,335	998,399
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	44,198	44,198
減価償却累計額	△20,226	△24,042
建物附属設備（純額）	23,972	20,156
工具、器具及び備品	385,534	425,539
減価償却累計額	△281,843	△332,549
工具、器具及び備品（純額）	103,690	92,989
有形固定資産合計	127,662	113,146
無形固定資産		
商標権	1,296	1,087
ソフトウェア	560,134	836,183
ソフトウェア仮勘定	162,026	53,894
無形固定資産合計	723,457	891,165
投資その他の資産		
関係会社株式	1,684	1,684
ゴルフ会員権	30,163	30,163
敷金及び保証金	146,264	141,623
破産更生債権等	12,311	5,111
長期前払費用	3,340	4,298
繰延税金資産	2,504	3,368
貸倒引当金	△12,311	△5,096
投資その他の資産合計	183,957	181,154
固定資産合計	1,035,077	1,185,465
資産合計	1,950,412	2,183,864

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	126, 173	144, 345
未払法人税等	88, 838	133, 264
未払消費税等	11, 735	19, 805
前受金	32, 896	40, 527
預り金	7, 691	9, 284
賞与引当金	37, 417	39, 319
その他	166	1, 288
流動負債合計	304, 919	387, 835
固定負債		
預り保証金	74, 134	55, 322
固定負債合計	74, 134	55, 322
負債合計	379, 054	443, 157
純資産の部		
株主資本		
資本金	614, 810	623, 911
資本剰余金		
資本準備金	704, 578	713, 679
資本剰余金合計	704, 578	713, 679
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	367, 874	537, 162
利益剰余金合計	367, 874	537, 162
自己株式	△115, 905	△134, 046
株主資本合計	1, 571, 357	1, 740, 706
純資産合計	1, 571, 357	1, 740, 706
負債純資産合計	1, 950, 412	2, 183, 864

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	2,251,925	2,374,527
売上原価	1,039,512	952,876
売上総利益	1,212,413	1,421,651
販売費及び一般管理費		
役員報酬	124,940	152,780
給料及び手当	312,938	373,238
賞与引当金繰入額	17,222	21,002
法定福利費	48,269	59,892
地代家賃	114,717	100,228
減価償却費	26,753	26,981
貸倒引当金繰入額	2,415	1,809
その他	267,384	270,314
販売費及び一般管理費合計	914,640	1,006,246
営業利益	297,772	415,405
営業外収益		
受取利息	557	530
受取賃貸料	983	1,236
雑収入	71	39
営業外収益合計	1,611	1,806
営業外費用		
支払手数料	325	96
営業外費用合計	325	96
経常利益	299,059	417,115
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,600	1,945
特別利益合計	3,600	1,945
特別損失		
固定資産除却損	3,135	2,439
貸倒引当金繰入額	12,311	—
貸倒損失	139	828
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,559
特別損失合計	15,587	5,827
税引前当期純利益	287,072	413,232
法人税、住民税及び事業税	137,943	196,897
法人税等調整額	△2,653	△5,081
法人税等合計	135,289	191,816
当期純利益	151,782	221,416

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	614,210	614,810
当期変動額		
新株の発行	600	9,100
当期変動額合計	600	9,100
当期末残高	614,810	623,911
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	703,978	704,578
当期変動額		
新株の発行	600	9,100
当期変動額合計	600	9,100
当期末残高	704,578	713,679
資本剰余金合計		
前期末残高	703,978	704,578
当期変動額		
新株の発行	600	9,100
当期変動額合計	600	9,100
当期末残高	704,578	713,679
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	249,748	367,874
当期変動額		
剰余金の配当	△33,656	△52,128
当期純利益	151,782	221,416
当期変動額合計	118,126	169,287
当期末残高	367,874	537,162
利益剰余金合計		
前期末残高	249,748	367,874
当期変動額		
剰余金の配当	△33,656	△52,128
当期純利益	151,782	221,416
当期変動額合計	118,126	169,287
当期末残高	367,874	537,162

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△33,151	△115,905
当期変動額		
自己株式の取得	△82,754	△18,140
当期変動額合計	△82,754	△18,140
当期末残高	△115,905	△134,046
株主資本合計		
前期末残高	1,534,786	1,571,357
当期変動額		
新株の発行	1,200	18,201
剰余金の配当	△33,656	△52,128
当期純利益	151,782	221,416
自己株式の取得	△82,754	△18,140
当期変動額合計	36,571	169,348
当期末残高	1,571,357	1,740,706
純資産合計		
前期末残高	1,534,786	1,571,357
当期変動額		
新株の発行	1,200	18,201
剰余金の配当	△33,656	△52,128
当期純利益	151,782	221,416
自己株式の取得	△82,754	△18,140
当期変動額合計	36,571	169,348
当期末残高	1,571,357	1,740,706

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社グループのASPソリューション事業におけるアドヴァンストASPサービスは、受注生産であるため、当該品目に係る生産実績はその販売実績と一致しております。従って、当該品目に係る生産実績に関しては販売実績の欄を参照してください。

②受注状況

当連結会計年度のASPソリューション事業における受注実績を品目別に示すと、次の通りであります。

品目	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
アドヴァンストASPサービス (ASP開発業務)	885,619	98.7	1,701	53.0

(注) 1. 金額は販売金額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. アドヴァンストASPサービスに係る受注の状況を記載しております。

③販売実績

当連結会計年度のASPソリューション事業における販売実績を品目別に示すと、次の通りであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
ASPサービス (ASP運用業務) (千円)	1,445,057	110.6
アドヴァンストASPサービス (ASP開発業務) (千円)	887,126	98.2
ネットワーク・ソリューション (千円)	41,743	101.7
合計 (千円)	2,373,927	105.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
ヤフー株式会社	881,961	39.2	910,356	38.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。